

IIAS 塾ジュニアセミナーテキスト
(VOL. 02014)

日本の未来を拓くよすが（拠）を求めて
ー日本の近代化を導いた人々の思想と行動、その光と影を追うー
日本社会の古層から日本的なるものを発掘した人物

（政治・経済分野）

石橋湛山に学ぶ
～思考の枠組みとしての「理論」、
生きた現実に向かう「政策」～

公益財団法人国際高等研究所
IIAS 塾「ジュニアセミナー」開催委員会

本テキストは、2017年3月14日開催の第45回『満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」』の講演録を基に、公益財団法人国際高等研究所 I I A S 塾「ジュニアセミナー」開催委員会が編集・制作したものである。本テキストの無断転載・複写を禁じます。

※本テキストは、2018年春季「IIAS 塾ジュニアセミナー」のメインテキストとして使用されたものである。

日本の未来を拓くよすが（拠）を求めて
－日本の近代化を導いた人々の思想と行動、その光と影を追う－
日本社会の古層から日本的なるものを発掘した人物

『湛山回想』を読む

1956年12月23日、石橋内閣は全閣僚を総理が兼任して親任式に臨むという異例のスタートを切った。その2か月後、病のため辞意を表明、石橋内閣は総辞職する。戦前、透徹した自由主義思想の言論人として健筆をふるった石橋湛山は、当時の日本を代表する優れた知識人であった。しかし今日ではその進歩主義的な側面のみが強調されることが多い。本講義では『湛山回想』を素材にしつつ、彼の軍隊の見方、普選運動への姿勢、地方自治重視のデモクラシー観、植民地論、中国観などを取り上げる。彼はなぜ戦後公職追放されたのかについても、占領下の政界の複雑さが見え隠れする。その潔い引退を政治家としてどう評価するのか。メディア経営者、思想家、政治家としての石橋湛山の実像に迫ってみたい。

猪木 武徳 (Takenori INOKI)

1945年生まれ。大阪大学名誉教授、国際日本文化研究センター名誉教授。専門は、近現代の経済思想・経済史。著書に『経済思想』（岩波書店 1987年）、『自由と秩序』（中央公論新社 2001年）、『大学の反省』（NTT出版 2009年）、『戦後世界経済史－自由と平等の視点から』（中公新書 2009年）、『経済学に何ができるか』（中公新書 2012年）などがある。



目次

はじめに

- ア 私の記憶の中の石橋湛山
- イ なぜ石橋湛山を語るのか。人物評価の視点をどこに置くかを考える

I 石橋湛山に対する評価の諸側面

- (1) 「一方的評価」の諸相 – 「小日本主義」、「大日本主義」
 - ア 植民地主義批判に関して – 小日本主義の称揚
 - イ 日本の拡張主義への反対に関して – 大日本主義の批判
- (2) リアリスト、石橋湛山の面目を示す、3点
 - 普通選挙運動、金解禁、そして戦後のインフレ政策

II 湛山を評価する上での視点、ポイント

- (1) 公職追放の背景。公職追放の功罪
- (2) デモクラシーの確立に国運の隆盛を見た湛山の半生
 - ア 普通選挙運動
 - (ア) 1925（大正14）年、普通選挙法成立
 - (イ) 湛山、尾崎行雄、犬養毅などを批判
 - イ 第二次護憲運動
 - (ア) 護憲運動が発生した政治状況
 - (イ) 民主政治に対する湛山の感慨
- (3) 金解禁論争に際して発揮された、湛山の見識
 - ア 金本位制への復帰を迫られる日本
 - (ア) 金本位制復帰への国内外からの圧力
 - (イ) 金本位制復帰への二つの道 – 新平価（円安）か旧平価（円高）か –
 - (ウ) 政府と経済誌（民間エコノミスト）の間での争論
 - イ 金本位制（旧平価）への復帰と昭和恐慌の発生
 - ウ 金本位制（新平価）への復帰を主張した湛山の見識
 - エ 歴史小説における人物評価の危うさ
 - オ 自らの思惑で対応する財界の経済活動
- (4) 戦後復興の道筋をつけた湛山の活躍
 - ア 政界に進出する湛山
 - イ GHQに対峙する湛山

ウ ケインズ理論を読みこなす湛山

エ 湛山と吉田茂との確執

Ⅲ 公職追放に遭った湛山。その悲運の背後にあったもの

(1) 大蔵大臣就任直後、突然、公職追放に遭う湛山

(2) 推論。湛山の公職追放の背後にあったもの

Ⅳ 湛山の思想の背骨。人間を突き動かすもの

(1) 福沢諭吉の影響 — 地方自治の振興、同業組合の創設 —

(2) 宗教的信念と「諦観思想」の影

(3) ナショナリズムを危惧する湛山

質疑応答

次代を拓く君たちへ — 猪木武徳からのメッセージ —

正当な人物評価は、豊かな人間観を持ってこそ

2017年3月14日開催

第45回 満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

テーマ：『湛山回想』を読む

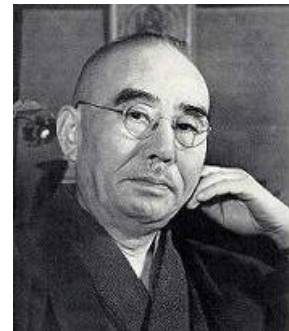
講演者：猪木 武徳（大阪大学名誉教授、国際日本文化研究センター名誉教授）

はじめに

ア 私の記憶の中の石橋湛山

石橋湛山は、1956（昭和31）年の暮れ、自民党総裁に選出されて組閣したものの2箇月で病のために退陣した。風邪をひき、老人性の肺炎と軽い脳梗塞を起こし退陣を決意した、というニュースがテレビで流された。小学校5年生の時の私の記憶である。

その時、湛山の私邸だと思うが、ガラス戸の付いた縁側の椅子に座っている湛山の姿を外からテレビカメラが捉えた。病のためであろうか、非常に憔悴していた姿の映像であったと記憶する。政界を退いてから後、湛山はわりに長生きをした。だがそれ以降、直接、新聞とかテレビで見ることは多くなかった。



石橋湛山
Public domain, via
Wikimedia Commons

1945（昭和20）年9月生まれの私は、厳密にいうと戦後派になる。だが、歴史上の政治家の中で、湛山はわりに身近に感じられる存在である。テレビを通してではあるが、その実際の姿を見たこともあり、歴史上の人物というイメージはない。

イ なぜ石橋湛山を語るのか。人物評価の視点をどこに置くかを考える

政治家はもちろん、一般に人物を評価することは大変難しい。一般にその人物が偉大であったか卑小であったか、善い人間であったかそうでなかったか、という判断においてわれわれにできることは、せいぜい、その人物が行っていた、あるいは引き受けていた職分、つまりその仕事において、いかにそれを全うしたか、優れた実績を残したかどうかということ、つまりその職分から判断することができるだけである。その人物全体を礼賛したり、あるいは全面的に否定するのは、人間をよく知るための妨げになる。

石橋湛山という政治家が、わずか2箇月で病のためとはいえ、総理大臣の地位を退いたことで、その人物が、いったい現代のわれわれに何を教えてくれるか、何を示してくれたのか、ということ振り返ってみたい。

湛山を論じた書物を見ると、わりに評価が一方的である。一方的という意味は、湛山が持っていたある気質の一面を、2、3取り出して、非常に称賛するか、あるいは人によってはその側面ゆえに、評価を低くするところがあるということである。それは余りにも彼の職分という視点からするとバランスを欠くこととなる。湛山の事績についてバランスを持って、もう少し広い角度から振り返ってみたい。

Ⅰ 石橋湛山に対する評価の諸側面

(1) 「一方的評価」の諸相 - 「小日本主義¹⁾」、「大日本主義²⁾」

東洋経済新報社出版の『東洋経済』において湛山が健筆をふるっていたころのことで、そこに書いた有名な論文で、よく引用されるものがある。以下、それを見してみる。

ア 植民地主義批判に関して - 小日本主義の称揚

その一つは、湛山の植民地主義への批判に関するものである。1914（大正3）年11月、つまり第一次大戦が始まって数箇月たって、日本は日英同盟を主たる根拠として青島に駐留していたドイツ軍に攻撃を仕掛け、またたく間に占領する。それで日本は大いに沸く。その最中、その数日後（実際に、雑誌が発売されたのは1週間後）に、湛山は「青島は断じて領有すべからず」と主張した。つまり、ドイツの支配下から青島を解放したが、それが、即、日本の青島領有につながる、との考え方を否定した論陣を張った。これが、湛山の植民地主義への批判に関するもので、いわゆる「小日本主義」と呼ばれるが、その論説が非常に有名である。

イ 日本の拡張主義への反対に関して - 大日本主義の批判

それからもう一つは、日本の拡張主義への反対に関するものである。その「青島解放」から7年後、1921（大正10）年、「大日本主義の幻影」という論説が、東洋経済新報の社説に3回にわたって掲載された。要するに日本のアジアへの進出を否定する、あるいは強く諫めるものである。湛山は徹底した合理主義者、功利主義者であり、道徳的観点からというよりも、日本の経済に似合わない対外政策はやめるべきであると言っている。そういう極めて功利主義的な視点から「大日本主義の幻影」という論考を書き、日本の拡張主義に対して強い反対の論陣を張った。そのことが現代日本の歴史家から、あるいは一般の人も含めて、歴史観に照らしても非常に立派なことを言った人だと言われている。

(2) リアリスト、石橋湛山の面目を示す、3点

- 普通選挙運動、金解禁、そして戦後のインフレ政策

湛山の評価に当たっては、その平和主義的、理想主義的な側面が強調されている。それは

¹ 1910年代から1920年代の日本で経済雑誌『東洋経済新報』に拠る三浦鏡太郎・石橋湛山らが主張した外交思想。当時の国策の主流であった「大日本主義」を批判するものとして提唱され、政治的・経済的自由主義と結びついていた点に特徴がある。満韓放棄論とも言った。

² 日本が支配領域を海外にまで広げ、国土の増大や経済などの繁栄を目指すという主義。この言葉は石橋湛山によって主に使われ、反意語に小日本主義というのが存在する。昭和初期には全国大日本主義同盟という政治団体が存在した。その先駆けは、江戸時代後期に遡る。当時、ロシア帝国やアメリカ合衆国などの船が日本近海に出没し、江戸幕府に対して通商や補給の拠点を提供することを要求した。幕府は、「鎖国」体制の維持を目的として、蝦夷地(アイヌモシリ)を一時的に天領とした。

間違いではないが、彼の書いたもの、話したことをよく読むと、実は、単純な意味での平和主義者、理想主義者ではなく、極めて鋭いリアリストであり、現実的な根拠・論拠をベースに政策論を展開した人であることがわかる。

その幾つかを挙げると、まずは普通選挙運動がある。これはデモクラシーの根幹にかかわる問題であり、こうした問題についてどのような見方をしていたかは重要だ。

2点目は金解禁論争である。これは経済政策論にかかわる問題であり、近代の日本経済史を勉強するとき必ず取り上げられる論争である。金本位制³に戻る場合にどの平価で戻るか、という論争であり、それらが国内経済へもたらす影響など非常に難しい議論が含まれている。ポイントは、理論と政策は別であり、湛山がいかに理論を理解した上で、政策に関して、事後の評価に耐えうる方策を直感的に見通していたか、ということにある。

そして3番目は戦後の政策に関するものである。戦後、湛山は政界に進出する。そして第一次吉田内閣の大蔵大臣になる。この時の湛山は、当時の緊縮一本槍の経済学、教科書に書かれている論理どおりの政策は展開しなかった。新しくケインズ⁴によって開拓された、あるいは高橋是清が既に戦前に行った拡張的な経済政策、インフレリスクを含む政策を展開した。これにより、日蓮宗の僧籍を持つ湛山は「インフレ坊主」とあだ名されることとなる。

II 湛山を評価する上での視点、ポイント

(1) 公職追放の背景。公職追放の功罪

湛山は1947（昭和22）年、第一次吉田内閣の大蔵大臣になって1年後、突然、GHQ⁵から公職追放される。この追放の真相はいまだに謎である。湛山のように、戦時中、軍部が進めた大陸政策、軍事外交に反対の論陣を張った人が、なぜ戦後、突如としてGHQに



GHQが入った第一生命館（1950年頃撮影）
Public domain, via Wikimedia Commons

³ 一国の貨幣価値（交換価値）を金に裏付けられた形で金額を表すものであり、商品の価格も金の価値を標準として表示される。この場合、その国の通貨は一定量の金の重さで表すことができ、これを法定金平価という。大不況（1873年-1896年）期に採用が進み、20世紀には国際決済銀行とブレトンウッズ体制の礎となった。

⁴ John Maynard Keynes（1883-1946）は、イギリスの経済学者、官僚、貴族。イングランド、ケンブリッジ出身。20世紀における最重要人物の一人であり、経済学者の代表的存在である。有効需要に基いてケインズサーカスを率いてマクロ経済学を確立させた。また、戦後の外為体制（ブレトン・ウッズ体制）をめぐりハリー・ホワイトと案を出し合った。

⁵ 連合国軍最高司令官総司令部のこと。日本では、総司令部（General Headquarters）の頭字語であるGHQや進駐軍という通称が用いられた。第二次世界大戦終結に伴うポツダム宣言を執行するために日本で占領政策を実施した連合国軍機関である。職員はアメリカ合衆国軍人とアメリカの民間人が多数で、他にイギリス軍人やオーストラリア軍人らで構成されていた。極東委員会の下に位置し、最高責任者は連合国軍最高司令官。支配ではなくポツダム宣言の執行が本来の役目である。結果として、連合国軍占領下の日本は対外関係を一切遮断され、日本と外国との間の人・物資・資本の移動はその許可によってのみ行われた。

よって公職追放されたのか。湛山がなぜこういう悲運に遭ったのか。その背景について推理を交えて話すと、次のとおり、ある意味で公職追放にはプラス面とマイナス面がある。

プラスの面としては、戦後、日本を復興・再建するために、年寄り世代、つまり戦前活躍した人たちが政界、官界、財界、あるいは学問の世界でも公的仕事に就くことが禁じられ、若い人の活躍の場が与えられた、という点がある。経済同友会が、その当時の若い経営者によって結成されたのは、その一例である。

マイナスの面としては、戦前の日本の良き保守主義的思想を持った人たちすらも、その要職から追放されたことによって、日本の左翼勢力が非常に強くなったということがある。それが何に表れているかは、その後 GHQ が、公職追放政策の効果が予想以上の力、影響を持ちだしたことを知って驚き、逆にレッドパージ、つまり左翼勢力、共産党追放を行うこととなることを見れば分かる。

つまり、ここにも、政策というものは、その意図と結果が必ずしも予測どおりには結び付かないという、ひとつの実例が含まれている。

ところで、湛山がわずか 2 箇月で総理大臣の座を退いて、岸信介がその後を継ぐこととなった。しかしなぜ石井光次郎ではなかったのか。つまり湛山と石井光次郎は 1956（昭和 31）年の末、総裁選で総理大臣の座を争ったものの、湛山が辞任した後、岸信介がその代行をしたことからその岸が首相になった。その岸が首相になったことによって戦後の日米関係に関して、ある程度明確な路線を打ち出すことができた。歴史で、「もし」は意味がないと言うが、そういう偶然の問題が意外に事の成り行きを変えてしまうことがある。そういう意味でも、これは非常に重要な点である。

（2）デモクラシーの確立に国運の隆盛を見た湛山の半生

湛山を評価するとき、どのような点が重要か、あるいはどのような点は見過ぎてはならないかについて触れる。

ア 普通選挙運動

（ア）1925（大正 14）年、普通選挙法成立

湛山が東洋経済新報社に入社して最初に取り組んだ具体的、実際的な問題は、普通選挙運動であった。その歴史を振り返ってみると、普通選挙運動自体は、かなり前、明治 30 年代ぐらいから展開されていた。当時は制限選挙と言われ、一定以上の納税額を納めていないと選挙権がもらえなかった。実際に選挙権を持っていたのは、その納税額限度が変化するのに応じて推移するが、例えば、普通選挙法が衆議院、貴族院両院で通ったのは 1925（大正 14）年だが、その前の 1920 年代初頭では、人口比約 5.5 パーセント、約 300 万人の人が選挙権を持っていた。ただこの場合、女性は人口には入っているが、制限選挙制の下なので選挙権、被選挙権とも有していなかった。

普通選挙法が通って最初に行われた衆議院選挙は 1928（昭和 3）年である。その時、総

人口の約 20 パーセント強の人が選挙権、被選挙権を持つようになった。つまり、4 倍ぐらい増えた。この 20 パーセンは非常に少ないと感じられるかもしれないが、選挙権、被選挙権を持つことができたのは、男性のみであったことを考慮しなければならない。

ところで、日本で男女共に完全な普通選挙が行われるようになったのは戦後になってからである。それ以前に選挙権を有していたのは 20 パーセント強と言われているので、それをだいたい 2 倍すると、戦後 1948 (昭和 23) 年の選挙の際には、人口の 4 割ぐらいの人は選挙権を持っていたことになる。現在でも全人口を分母にとると選挙権を持っているのは 5、6 割であろう。

(イ) 湛山、尾崎行雄、犬養毅などを批判

湛山が東洋経済に入ったころは、憲政の神様と言われる尾崎行雄とか、犬養毅(木堂)は、実際、普通選挙に対してどのような考え方を持っていたか。それについては、《湛山回想》の中にも、《湛山座談》にも書いてある。

それを読むと、尾崎行雄や犬養毅が、普通選挙に対していかにネガティブな論を張っていたかが分かり少し驚く。例えば、尾崎行雄は東京の市長だったが、当時、湛山が市庁舎を訪れ自分の普選論を話して賛成してもらおうと思ったが、尾崎は、「英国は良いが日本ごときこの無秩序のこの無作法の労働者などに選挙権をやったらとんでもない。収集がつかなくなる。」と反論したと言う。つまり当時、今のままの状態で選挙権をすべての住民に、つまり納税額によらずに等しく与えると非常に大きな混乱を招く。税金を納めた者からすると、自分たちが望むような政治が行われないのではないかという気分が非常に強かったということだ。

湛山は、いやそうではない、むしろその政治に参加することによって、それが一種の OJT⁶として政治教育になって、人々の政治に対する理解なり、人間形成が実現する。まずは選挙権を与えることによって、その選挙権を与えられた人たちがより知識や徳を向上させる。そのことによってデモクラシーは成り立つのだという考え方をしていた。そこで、湛山は、この犬養、尾崎に対して『東洋経済新報』で反撃の論文を書く。つまり、この時点では湛山はデモクラシーに対して、そして普通選挙に対して非常に強い期待を持っていた。しかし、この第一次護憲運動以降の普通選挙は、なかなか実現しない。それは衆議院で多数を占めていた政友会が、基本的に選挙権の拡張に対して反対していたためである。

イ 第二次護憲運動

(ア) 護憲運動が発生した政治状況

山本権兵衛、そしてその後の清浦奎吾内閣の時代を見れば分かるが、日本は驚くべきことに戦前に首相になった人は、だいたい軍人が官僚である。もちろん原敬や高橋是清をどう扱

⁶ On-the-Job Training。職場で実務をさせることで行う従業員の職業教育のこと。

うのかの議論はあるが、原敬は司法省、外務省に関係しており、つまるところ官僚上がりのジャーナリストである。そういう例外もあるが、基本的には藩閥から政党政治へという動きの中にあっても、日本の政治のトップの座はだいたい官僚と軍人によって占められていた。清浦奎吾内閣はその典型で、超然内閣と言われ、外務大臣と陸軍大臣、海軍大臣以外はすべて貴族院議員であった。上院、下院という言い方をすると、下院である衆議院から声を吸い上げるパイプは、内閣の閣僚に関してはなかった。そのような状況の下で、第二次の護憲運動が起こった。この護憲運動が起こったのは1919（大正8）年あたりからで、それで清浦奎吾内閣が倒れることとなる。治安維持法との取引があったとかの指摘があるが、やっと1925（大正14）年に、いわゆる普通選挙法が成立した。

（イ）民主政治に対する湛山の感慨

後年、湛山は、「僕は民主政治は好きで加わるけれども、どうも疑問を持っている。果たして民主政治で人間ができるものかどうか。」と言っている。さらに戦後、湛山が、1956（昭和31）年12月の、いわゆる三つ巴の選挙で、やっと上位2人の決選投票という形で岸信介と争って、僅差で勝って首相になる。湛山は、政権与党の総裁公選の第一号となる。湛山は、そういう経過で選ばれはしたが、《湛山座談》の中で、やはり総裁公選はまずいという議論を展開している。その理由は簡単に言うと、数名の推薦者に最終的に絞って、その推薦者の間での交渉と妥協によって誰かに首相の座についてもらうというやりの方が良い。平板な公選制度によって選ぶことに関しては、彼はこの時期ある種の疑問を呈している。しかし、だからと言って、その普通選挙が成立した後で、民主政治は良くないと言っても始まらない。ここには、湛山がデモクラシーに対して、つまり普通選挙に関して、彼の若い時代の理想と、そして戦後、政治家になった後にそれをどう考え、プラス面とマイナス面をどう見ていたか、その違いが表われている。

（3）金解禁論争に際して発揮された、湛山の見識

ア 金本位制への復帰を迫られる日本

（ア）金本位制復帰への国内外からの圧力

金解禁論争、これは簡単に言うと、第一次大戦以前は世界の主要国は、中国のような例外はあるが、基本的に金本位制だった。大戦が始まると金の流出を恐れてみんな金本位制から離脱する。第一次大戦が終わるころ、あるいは終わってしまってから、徐々に金本位制に復帰する。

この金本位制は基本的に固定相場制であり、日本では、金2分に対して1円のレートであった。このように、金と日本の通貨である円の交換比率が固定されていた。他の国も金本位制をとっており、他の国も金の一定割合に対して自国の通貨を結び付けており、基本的に固定相場制になっていた。

ところが、日本だけ第一次大戦が終わっても金本位制に戻らなかった。アメリカはすぐ金

本位制に戻った。最後に戻った国はフランスであるが、それは 1928 年であった。日本だけは最後の主要国フランスが戻ってもまだ金本位制に戻っていなかった。そこで、財界からいろいろな不満が出る。最大の不満は、固定為替相場ではなく為替が非常に不安定であったことにある。経済活動で重要なことは、ある程度の予測可能性が確保されることである。それがないと経済行動になかなか移せない。余りにも不確実性が多くて、そのリスクの確率分布が分からないときには、投資行動も、輸出もいろいろな取引の契約もできない。それで経済界から、金解禁を早くしろという主張が強まった。

(イ) 金本位制復帰への二つの道 - 新平価 (円安) か旧平価 (円高) か -

金解禁論争の決着には、2 つ、3 つの方法があった。一つは金本位制に戻らないというやり方だが、しかし、これは、1922 年開催のいわゆるジェノバ会議⁷で、世界各国は大戦の終了をもって速やかに金本位制に戻れと合意されており世界の趨勢から見て、選択肢にはなり難い。問題は、金本位制に戻るに当たって、新平価で戻るか旧平価で戻るかが大きなポイントになる。新平価に関しては、関東大震災などが起こって日本の円が非常に下落したが、その下落した新平価で戻れという説と、旧平価、つまり大戦が始まったときに日本が離脱した、その直前の金平価、つまり金 2 分が 1 円になるという、その旧平価で戻れという説、この 2 つの意見が対立した。

(ウ) 政府と経済誌 (民間エコノミスト) の間での争論

この時期の『東洋経済』、『ダイヤモンド』、『エコノミスト』などの経済誌の紙面は、金解禁議論で埋め尽くされている。そこで問題になったのは、浜口内閣の大蔵大臣だった井上準之助が、旧平価、つまり円高で戻るという説を強硬に主張する。それに対して湛山、高橋亀吉などの民間の優れたエコノミスト、それから小汀利得などのジャーナリストで、いずれも政策に対して勘の鋭い人たちが、旧平価で戻ること、つまり円高ほど危ないことはないと主張する。もともと 100 円が 50 ドルぐらいだったものが、この論争が起きたころには既に 40 円を切り、38 円ぐらいまで落ちている。つまりそれほど円が安くなっているときに旧平価で戻ると、つまり円が過大に評価される形で戻るのは、これほど危険なことではないと言う。

イ 金本位制 (旧平価) への復帰と昭和恐慌の発生

⁷ イタリアのジェノバにおいて 1922 年開催された国際会議。第 1 次世界大戦後の貨幣経済について話し合った。会議の目的は、中央ヨーロッパと東ヨーロッパを再建する戦略をまとめ、また、ヨーロッパの資本主義経済と新ロシアの共産主義経済との間の調整を行うことであった。この会議では、参加国の中央銀行が部分的には金本位制に復帰するという提案も決議された。当時、金本位制は、戦費をまかなう紙幣を発行するために停止されていた。しかし中央銀行は、金の裏づけがある経済の方が貿易の障壁は減り経済は安定すると考えており、その現実的な方法として、金を金庫室に保管して維持したまま日々の取引を金と交換できる印刷紙幣で行う方法での金本位制を望んでいた

井上準之助などは、旧平価で戻った場合、一時的に日本経済は厳しい状況に陥ることはある、つまり価額は下落する、しかしこの価額下落は世界の競争に勝つためにどうしても必要だと主張する。言ってみれば、高く跳ぶために、一時的に身を縮めているようなものだという。なかなかうまい例えで世論を説得し、旧平価つまり円高で戻ってしまう。

それがどういう結果をもたらしたかは、いわゆる昭和恐慌である。昭和恐慌は1930（昭和5）年からで、1930年、1931年と絹の価格が半分ぐらいになり、お米も下落する。よく昭和恐慌の際、東北で人身売買が行われ、子どもが売られたという話が出るが、その時期、日本経済が苦しまなければならなかった最大の理由は、円高であるがゆえに輸出が途絶え、そして日本経済全体が大変なデフレに陥り、失業者がたくさん現れるような事態が起こったことである。

ウ 金本位制（新平価）への復帰を主張した湛山の見識

その時、非常に力強く、新平価での金本位制復帰を主張したのが湛山である。これは現代の経済政策の視点から言っても、非常に優れた論考であった。井上準之助は、学校秀才で非常に頭の良い人だったが、経済学の教科書どおりのことを言って、金本位制のメカニズムがうまく働くケースのことだけを頭に置いて状況を判断した。それに対して湛山は、『湛山回想』の中で、井上準之助は、いかに自分（湛山）が最初に言っていたことと違うことを行って日本経済をひどい状態に陥れたか、と言いき、続いて彼のパーソナリティに関して、「井上準之助はなかなか傲慢な男で、自信があつて、自分ほど為替のことでエキスパートはいないというのだから、僕らのいうことを聞くわけがない」と言っている。

エ 歴史小説における人物評価の危うさ

歴史小説はやはり時にミスリーディングなものだと思う。それは、城山三郎さんが書かれた小説『男子の本懐』の中では、この井上、浜口を非常に高く評価している。私など、あるいは経済史を研究している人が読むと、これは全く逆の評価ではないかという気がする。井上、浜口の経済政策は苦渋の選択であったと書かれ、ほめられている。しかしこれは日本をミスリードした政策であったのではないか。城山三郎さんの書かれたものは確におもしろいが、『落日燃ゆ』などもそうであるが、やはり広田弘毅を最良しすぎている。近現代史で丁寧な研究をなさっている服部龍二さんなど、他に広田弘毅の伝記を書いている方の本を見ても、城山さんはやはり身最良が少しすぎると感じる。そういう意味で歴史小説、あるいは経済小説というものは、実際の事実がどうであったのかとは別の話であり、それを史実と考えるのは非常に危ういと思う。

オ 自らの思惑で対応する財界の経済活動

財界側の、政府の経済政策への反応についていうと、財界も結局、旧平価の解禁を強く主張し、井上準之助をサポートする。といつつ、例えば三井などは、円安になるのが分かり

始めた途端にドル買い投機をする。それで莫大な金をもうけて世間からたたかれる。財界の要望はやはり自分の企業なり自分の属している産業界なりを代弁することになる。日本経済全体にとってどうであるかに関しては、かなりのバイアスのかかった意見が出てしまう。池田成彬は三井銀行の頭取、会長をやり、最後に大蔵大臣も務めたが、「日本では日本銀行ににらまれてはとてもやっていけない。僕のところの三井銀行でも、いつ取り付けがないとも限らない。一旦取り付けがあったときに日本銀行にそっぽを向かれたらつぶれてしまうというような不安と危険を終始感じている。だから日本銀行の総裁に気にいらぬようなことは言えない」といっている。これは非常に正直な話だと思うが、やはり個の利益あるいは業界の利益は、マクロの経済、日本経済全体にとっての利益とは必ずしも一致しない。つまりここにも、ある種、意図と結果の食い違いというものが政治や経済の世界では起こるということが示されている。

(4) 戦後復興の道筋をつけた湛山の活躍

ア 政界に進出する湛山

湛山は戦後、「公職追放で政治家がいなくなり、そして戦時中、自分はいろいろと議論をしたが、自分の意見は入れられなかった」と言っている。だから、勝手な議論をしているだけではダメだということで、一念発起して選挙に出る。その選挙に出ようとする際に、いろいろな政党から引きがあったということ《湛山座談》の中で話している。

大蔵大臣時代にはインフレも辞さずの心意気で大きな仕事をした。とにかく戦争が終わって食べることができない人がいる、生産が再開されていない、失業者が山といる。つまり資源が使われていない状態の下で日本経済はどうすれば良いか。その時には、資源が未使用なのだから、財政赤字を覚悟

してどんどん支出をしていかなければならない。これは経済学の基本的な理論だが、それでも当時、緊縮主義者がいて、未使用資源があるにもかかわらず、財政赤字になるとインフレが起こるといって湛山の政策に反対した。実際インフレは起こったが、ハイパーインフレにはならなかった。



第55代内閣総理大臣
石橋湛山 (1956-1957)
Public domain, via
Wikimedia Commons

イ GHQに対峙する湛山

湛山が「インフレ坊主」とあだ名されながら実際、GHQと渡り合いながらどのような政策を行っていったかを、《湛山回想》を引用しながら見ていくと、意外に面白いことがある。

一つは、戦時中に軍需会社などと契約をしていたことから発生した戦時補償の問題、あるいは軍需補償の問題が、終戦直後に起こった。もう一つは、未使用の機械や人間の労働力などがたくさんあるが、生産が進まない。そのためにはエネルギーが要る。そのエネルギーは、

当時は石炭であった。石炭は流通、つまり鉄道を動かすためにも要るし、物を生産するときのエネルギーとしても要る。さらに重要なのは肥料であり、石炭を燃やして肥料を作らなければならない。だから石炭をいかに基軸において、戦後の日本経済を復活させるかが重要であった。そのことを最初にはっきりした形で政策として打ち出したのは湛山である。傾斜生産方式と言って、経済学者の有沢広巳が石炭を重視したと教科書的には説明されているが、基本的にこの発想を政策として最初に書き上げたのは湛山であった。

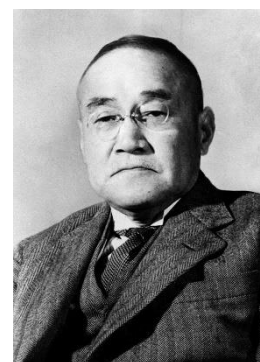
ウ ケインズ理論を読みこなす湛山

実際、湛山は戦後の経済政策を、どのような形で立案していったのか。湛山は英語で原書を読むぐらい英語力と理解力に優れていた。ケインズの一般理論⁸が 1936 年に出版されたとき、すぐに手に入れて英語で読んでいる。最近では話すことの上手な若い人が増えたものの、読解力は向上したかどうか。日本人は一般に話すのが下手だと言われる。実際、湛山は話すことは苦手だった。

余談であるが、終始日本の英語教育に問題があると指摘する人は、話せないことを指摘する。話せた方が良いに決まっているが、政治家にとっては読解力が一番大事である。読んで理解すること、読解力が高等教育で一番大事なことである。

エ 湛山と吉田茂との確執

湛山は英語が上手に話せなかった。その対極にいたのが吉田茂である。吉田茂は外務省出身でもあり英語も非常に上手だった。そして日本語でもなかなかレトリックの上手な人で、パンチ力のある言葉で話す人であった。だから湛山が占領政策で非常に苦労したときに、「吉田さんは英語ができるから司令部のマッカーサーと話ができるというだけで権威を持っていた」と言う。しかし彼はこうも言う。「進駐軍に協力してくれと、吉田によく言われたけれども」、明治時代の伊藤博文を例に出し、「伊藤博文が^{こんりょう}衰竜の袖に隠れて勝手なことをしたと非難されたが、吉田氏は司令部を衰竜の袖にしたと言えますね」と。



吉田茂(1878年-1967年)
Public domain,
via Wikimedia Commons

湛山は《湛山回想》を読んでも、《湛山座談》を読んでも、人の悪口はほとんど言わない。

⁸ 『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、イギリスの経済学者ジョン・メイナード・ケインズが 1936 年に著した経済学書。単に『一般理論』と呼ばれることもある。当時の古典派経済学では、市場は自律的に調整されるため、最終的あるいは長期的には失業は存在しないとされていた。しかし、現実には、1929 年の世界恐慌では、未曾有の大量失業が発生し、古典派経済学理論と現実との齟齬が指摘されてきた。ケインズは、本書で「需要によって生産水準が決定され、それが失業を発生させる」ことを明らかにして、経済状況を改善し、失業を解消するために、政府による財政政策及び金融政策などさまざまな面からの政策の必要性を説くだけでなく、その理論的根拠を与えた。

事実に関して彼が間違っていたかどうかは言うが、このあたりを読むと、やはりかなり二人の間に、意思の疎通がなかったと言うか、厳しく対立していたことがよく分かる。それが後で申し上げるページの問題とも関係する。

III 公職追放に遭った湛山。その悲運の背後にあったもの

(1) 大蔵大臣就任直後、突然、公職追放に遭う湛山

湛山は、終戦の翌々年の1946（昭和21）年5月に吉田内閣の大蔵大臣になり、その1年後、1947（昭和22）年5月、突然GHQの追放に合う。公職追放に遭った人の数はすごい数に及んでおり、全員をしらみつぶしに調べるわけにはいかないが、当然だろうという人ももちろんいるが、なぜこの人がというような人も含まれている。この公職追放に遭った、名の知れた人物を見ると、占領軍の政策自体、それからアメリカのデモクラシーの意思決定にも危ういところがあるように感じる。

その後起こったマッカーシズムとか、今いろいろアメリカで新しい大統領が問題を起こしてメディアとの対立を深めているが、デモクラシーそのものがだめだということでは必ずしもない。デモクラシーを掲げるということは、そのデモクラシー自体と、デモクラシーを掲げる人は別である、と言うことである。それは例えば、ある宗教の教理体系とその宗教を信じている人を評価することは別なのと同じである。キリスト教の牧師さんが何か悪いことをした、だからキリスト教はだめだという言い方はできない。クレド（信条）、あるいは信仰の体系とそれを信じている人とは別物だから、それをもってデモクラシーに限界があるという言い方はずさんな論理のすり替えである。アメリカ人が信奉するデモクラシー、そのデモクラシーにとって行動するアメリカ人も、時としておかしいことをやるというのがこのレッドページにおいても起こっているということだ。

(2) 推論。湛山の公職追放の背後にあったもの

公職追放の因となったであろう例を、湛山自身が振り返って見て2、3挙げている。①大陸政策批判を行ったがそれが不徹底だったので、満州進出などを含めてそれを容認してしまったと捉えられたこと。②蒋介石の反日運動は中国のためにならないと思っていたにもかかわらず、蒋介石は総統の地位を辞めろと論じたこと。さらに、③終戦の処理費用を削減しようとしてGHQから非常に煙たがられたということ。それから非常にマイナーに見えることだが、④占領軍の中枢にごちそう政策、贈り物政策を断じてやらなかったこと。事実、それが気に食わなかったのではないかと、周りの人でそう言うてくる者がいたと書いている。

さらに、⑤湛山を煙たがった吉田茂の意向があったことだ。実は吉田は石橋が追放される前に、すでに慶応の板倉卓造という福沢系の経済誌『時事新報』に湛山の後任に誰か慶応で

良い人がいないかと問い合わせている。後で分かったことだが、それを湛山は知って《湛山座談》の中で「辞める前から後釜を考えて、その点はけしからんことだ。だから僕は吉田さんという人には何か釈然としない」と言っている。

一つアメリカ側の証言として、ケーティスのものがある。彼は一種のアメリカにおける進歩派であるが、湛山は評判が良くて自由党の中心になりそうだと、シンボルになろうとしていて、それを病んだというものである。それで湛山が狙われたのではないかという。ただこれは、一種の謎である。湛山がもし追放されるのであったら、かなりの人間が追放されなければならなかったという見通しもできるわけだ。

IV 湛山の思想の背骨。人間を突き動かすもの

(1) 福沢諭吉の影響 一地方自治の振興、同業者組合の創設

湛山を評価する際に見逃してはならない点として幾つか挙げる。その一つは、普通選挙運動の問題とかかわるが、湛山は尊敬する人を二人挙げている。日本の近世史、近代史の中で、一人は二宮尊徳、もう一人は福沢諭吉である。福沢諭吉は地方自治を振興しないと日本は立派な国になれない、地方自治のない国に立派な外交はできない、中央政府もしっかりしたものができ上がらないという論陣を張っている。地方自治を非常に重視したことを《湛山回想》の中でわりに長く述べている。

それからもう一つは、東洋経済が経済倶楽部というクラブを作っているが、これは一種の結社である。同業者が集まって情報交換をしたり議論をしたりする。自分たちの利益のためには、一人では戦うことはできないので、その利益のために団結して働きかけるといふ、そういう組織を作った。これも福沢諭吉の影響である。福沢はご存じのように、慶応の卒業生を中心として交詢社という、銀座に今も立派なビルがあるが、クラブを作っている。

(2) 宗教的信念と「諦観思想」の影

もう一つは、湛山は日蓮宗のお坊さんだが、キリスト教の影響も非常に深く受けているという点である。クラーク博士から薫陶を受けた大島正健⁹という人から強い影響を受けており、自宅にマタイの福音書の一節を額に入れて飾っていたぐらいである。

湛山が2箇月でパッと辞めてしまうのを潔いと言っている人もおり、地位に恋々としていないという意味では見事な引き際であるが、政敵であった岸信介は、「彼には権力への執着がなかった」と言っている。それは政治家としての条件が足りないということであろう。

⁹ 大島正健（おおしままさたけ：1859-1938）は日本人の宗教家・教育者・言語学者。札幌農学校（現在の北海道大学）の第1期生であり、クラーク博士の教育指導を直接受けた一人となった。クラークの 'Boys, be ambitious'（青年よ、大志をいだけ）との言葉を後世に残す上で大きな役割を果たした。

つまり権力だけに執着するのは本末転倒だが、何かを実行するためには政治家は権力を持たねばならない。権力を途中で放り出してしまうのは、どうも権力への執着がなかったのではないかと思う。

私は、以前書いた石橋湛山論において、「石橋は自民党総裁の座に就いた直後に、私はいつでも辞める覚悟だと記者会で言った。就任の時に、いつでも辞める覚悟だと発言して、歴代の首相が実行できなかったことを一つ、二つ取り組み、突破口を開いて次の者にバトンタッチしたい、という意味のことを語っている。就任早々の首相が辞める覚悟とかバトンタッチということを使うのは、いかなる政治家としての意識なのだろうか。」と書いたことがある。私の解釈は、そこには誕生とともに死の影を読み取る湛山の一種の諦観思想がみられる。淡泊な人であるがゆえに、政治家として自分の思いとか、理念を全うすることは残念ながらできなかった。そういう淡泊さも関係しているのではないか、と思われる。

(3) ナショナリズムを危惧する湛山

湛山は、政治家として淡泊ではあったが、同時にリアリストであり、徹底して国の利益を考えた人であった。功利主義者でもあることは確かである。最後に彼が《湛山座談》で、これは1964（昭和39）年の1月から12月に雑誌『経済評論』に連載されたものを本にしたものであるが、この最後で言っている文章を引用すると、「僕が一番恐れ心配しているのは民族主義、ナショナリズムなんです。帝国主義は人間の理屈、つまり利益があるからどうこうするっていうようなそういう理屈をベースにする。しかしナショナリズムは人間の感情に基づいている。だから非常に怖い。」ナショナリズムが少し曲がった方向に行ってしまうと言うわけです。

彼は座談当時（1964年）の米国の大統領選でゴールドウォーター¹⁰のナショナリスティックな面を心配している。これは現代と重なるところがある。ゴールドウォーターは、極右の共和党からノミネートされそうになった人である。過去1、2年アメリカで起こった事は、そういうアメリカファーストというナショナリスティックな面と、それから各地でいろいろ政治的な運動と化している一種の排外主義、つまりナショナリズムの非常に歪んだ形のようなものが出てくるというのを湛山が50数年前に心配していたわけである。それとまた同じような心配を我々が持たざるを得ないような状況がある。歴史は進歩しているようで、余り進歩していない気がする。

¹⁰ Barry Morris Goldwater (1909-1998) は、アメリカ合衆国の政治家。連邦上院議員。1964年の共和党大統領候補。ゴールドウォーターは、現代アメリカの保守主義運動の象徴にまつりあげられ、その流れはロナルド・レーガンに引き継がれた。さらに経済的自由を強調し、政府の個人の問題に対する介入に強く反対する姿勢から、彼はリバタリアンの先駆者とみなされている。

質疑応答

- Q1 日本を悲惨な状況に陥れる基因ともなった金解禁から、なぜ脱却できなかったのか。
Q2 石橋湛山の言動の背景は何か。その中に軍事に頼らない外交思想があったのか。
Q3 普通選挙賛成の立場であった湛山が、人生後半に、なぜそれに懐疑的になったのか。

Q1 日本を悲惨な状況に陥れる基因ともなった金解禁から、なぜ脱却できなかったのか。

金本位制に関して、当時、人口がどんどん増え、その一方で、第一次大戦などで飛行機が進歩するなど技術開発が進展しているなど、イノベーションが進んで経済は規模が膨らんで当たり前だと思うのに、金2分で1円とかの金本位制にこだわった背景は何か。

また、普通選挙に関して、以前の原敬のお話の際にも、余り急に5倍も有権者を増やすと政治が混乱するとの警告があった。湛山も、金本位制などで不景気になって、軍人たちの特異な行動で日本が残念な状態になったと言っている。彼が言っているとおりだったら、戦争に突入しなかったのか、分かっているけども何ともならなかったのか。

(猪木)

金本位制の問題ですが、金はもちろん採掘すれば、埋蔵量は不明であったとしても、そのストックが増え、貨幣の流通量はそれに応じて、平価を固定しておいても増えます。しかし、金はそんなに増えないものです。日本でも金山が幾つかある。特に佐渡や甲斐は、歴史的に有名です。現在でも鹿児島島の金鉱山はアクティブな鉱山です。しかし、ほとんど閉山しています。金は採掘すれば増えるが、その増え方が非常に微々たるものです。

それに比して、さまざまな技術革新があり、経済自体がどんどん膨張していくと取引量も増えてくる。取引に必要なものは通貨である。その通貨が経済の膨張とともにどんどん必要とされるにもかかわらず、金本位制であるがゆえに、それを増やすことはなかなかできない。

これは今、我々が正気で考えれば、そしてその当時起こっていたことを客観的にイメージできれば、金本位制はいかに経済を縛りつけるものであるかは分かるはずで、囚人のストレートジャケット、囚人の拘束衣のようなものになったのです。

金本位制は経済にとって、まさに拘束衣、ストレートジャケットであるということを、第一次大戦後にこの問題を認識していた人はいます。例えばケインズです。だからこそ金本位制を基本的に離脱して管理通貨にしろと主張したのです。管理通貨は要するに、そういう金に縛られることがなく、貨幣の供給量を恣意性は入りますが、そして政治的判断が加わりませんが、増やすことはできるという制度です。

当時の経済学が教えていたことは、まさに井上準之助のような学校秀才が理解していた経済学で、金本位制であっても、うまく物価調整と輸出入のバランスを保つように国際貿易と金融のメカニズムが働くという、その理論が頭の中に刷り込まれていたわけです。現在の我々からすると、経済が膨張して経済取引の量がどんどん増えているのに、それに応じて貨

幣の供給量、通貨量が増えないのは、経済に対してデフレ的な圧力を加えることになる。それはほぼ常識です。しかし、それを当時の為政者、経済界などは理解していなかったわけです。

後知恵と言われたが、まさに後知恵で、その当時の人間がその当時何が起きているかを冷静に判断するのは、非常に難しいことです。結局、金本位制という呪縛から離れることができなかつたための一種の当然の帰結、それも非常に苦いものを飲まされることとなったわけです。

それを避けようとして金輸出再禁止まで踏み込むのももちろん一つの道だった。また、少なくとも、新平価、つまり為替の実勢、実際の力を示しているものに変化して、変えていくべきだという道もあったが、その考えがなかった。旧平価の金2分1円、それで縛りつけたままのところに戻ろうとするのは、今から考えると、もう少し冷静に考えた方が良かったのではないかと思います。

当時、なかなかそれを知ることができない、知っていても多数の意見に押されて少数の正論が勝てないことが、起こりうるということです。そういう意味で、残念ながら同時代に起きていることを冷静に判断して、それを解釈することは、実は言うは易し、行うは難し、知るは難し、と言うところです。それは残念な歴史上の失敗ですが、しかし、その歴史上の失敗から学んでいるのかどうかというと、これも怪しい。

付録として申し上げますと、日銀のデフレ政策、現在行われている2パーセントの物価上昇云々という、そして国債をどんどん買い込んで通貨量を増やすというような政策、今から80年前の状況の違う設定ではうまく機能したはずのものでも、それを現在の社会に持ってきて、80年前と同じ政策を主張するのも、これもまた危ういことです。現在を知ることは難しい。かと言って過去から学んでその過去行われたものの中でベストのものを採用すれば、それですべてベストの結果を得られるというものでもない。

学生に経済学を教えるときに論理として理解するということは非常に大事だが、経済学を論理として理解することと、実際の個別のこの国の、この時代の政策として行うこととは別である。こうしたら必ずうまくいくと強弁する、言い張ることは、よした方がよい。懐疑的であれば途中で気がつく修正が可能です。

井上準之助の場合は非常に強硬に自分の正しさを主張する。湛山は彼を「傲慢な男」だと言っていますが、なんら耳を貸すこともなく、旧平価で金解禁を断行した。それは、社会科学においては、経済とか政治とかで教室で習った教科書的理論を、そのまま政策で実行するとことの危うさです。かといって、教科書が不要かっていうとそれはそうではない。やはり物事を考えるときのフレームワークは要るので、経済学は非常に大事です。しかし、経済学と経済政策というものの中には、「緩い関係」しかないことを認識すべきです。経済現象を含めて社会の現象は、実際非常に複雑であることをまず認識しないとだめだということです。

いずれにしても、金本位制になぜそれほどこだわったかというのは、今から考えると不思議

議なことです。

2番目の金本位制と日本の悲惨な運命との関係なのですが、政策というのは、短期にドットとやらないと効果の出ないようなものがある。何か変化を求める必要がある時には、ドットと大量にやらないとだめです。しかし、ドットとやったらとんでもないことが起こる可能性もある。その判別力は政策担当者なり、政治家、あるいは経済学者などのセンスでしょう。

病気の治療もそうです。ある薬を大量に投与しないと効かないような病もあるだろうし、そうではなくて日常の生活で、漢方薬的なものを少しずつ体質改善のために投与しなければならぬような薬もある。それがどの場合にどれかを判別するのは非常に難しい。

どう考えても余りにも無謀だと言うものもある。だからそういう無謀な政策がとられたときに、反対意見が言えるかどうかというのも非常に大事です。それを周囲をおもんばかって反対しないという雰囲気が社会の中に生まれてしまうと、もうどんどん一方向に行ってしまう。だからよく、代替案がなければ反論をするなという人がいますが、これは確かに一面の真理ではありますが、代替案がない場合でも反論すべき時は反論すべきです。そういう意味で、言論の自由とか、あるいは自分が考えている政策構想なんかを自由に話すことができなくなった時、その社会は非常に弱くなると思います。

Q2 石橋湛山の言動の背景は何か。その中に軍事に頼らない外交思想があったのか。

湛山は、1921（大正10）年に一切捨てる覚悟で、東洋経済新報社の社説で、満州や朝鮮、台湾を放棄することによって植民地の経費とか軍費を削減できるということをワシントン会議の前に提唱している。1946（昭和21）年、吉田内閣の大蔵大臣の時に、GHQの予算をGHQと交渉して2割削減させた。それとさらに3つ目ですが、1959（昭和34）年、中国の周恩来首相と会談して日中と米ソの平和条約締結を提唱した。これらの言動は、勇気と英知がなければできないと思う。湛山の思想や、いろいろな言動から見て、その中で、軍拡競争をしない外交というものを、何か示唆しているのかどうか。

（猪木）

最初の質問ですが、要するに満州、朝鮮、台湾を手放せという主張ですが、これは歴史的にもわりに早い時期の非常に鋭い発言だと思う。植民地経営が一国にとって、特に経済にとって、得になるのか損になるのかを必死になって計算しだしたのは、特にイギリスとフランスです。しかし、その問題に取り組んだのは戦後です。イギリスやフランスは、アフリカ、インドや東南アジアにもたくさん植民地を持っていました。その植民地経営が経済的に得なのか損なのかを、合理的に計算して、その結果、イギリスとフランスがディーコロニゼーション、いわゆる脱植民地化をする。それは戦後です。

ですから湛山がこの非常に早い時期に経済的には実は損だ、成り立たないのだと合理的な発言をしたのは、これは非常に注目すべき慧眼です。これは単に、帝国主義はいけぬというような話ではなくて、功利主義的な発想です。得になるのか損になるのかという、そういう視点から植民地放棄論を論じたのは、時期的にも非常に早いと思います。もちろんそれ

以前に、イギリスやフランスでそういう議論がなかったわけではありません。例えばイギリスはインドの植民地があるがゆえに、国内の例えば繊維、綿業などの技術革新がなかなか起こらない。植民地を市場とする限り、より上質の綿糸を生産する技術はなかなか開発されないという、技術革新に関しての遅れを経験しているというような論争が、戦前からイギリスでありますから、皆無だとは言いません。そういう経済計算で実際フランスとかイギリスが植民地を戦後手放していったということからしても、湛山がこの主張をどこから勉強したのか分かりませんが、ご指摘のとおりです。

戦後補償に関して、湛山が怒っているのは、石炭が無いのに、進駐軍はオフィスでも家庭でも石炭をぼんぼん焚いて、半そでのシャツを着て仕事をしている。我々は石炭がなくて困っているのに、なんという浪費をしているのだと怒っている。当時の日本人は、単にアメリカ国民の生活レベルの高さという問題ではなくて、こちらはいかに戦後の財政支出を少なくしようかとしているのに、そういう形で一種の浪費が行われている。厚着をすれば石炭を消費する量はもっと減らすことができるのにという考えを持った日本人からすると、それは大きな問題だという認識です。湛山は、わりに親しくしていた GHQ のオフィサーが、自分の家に活ける花の数を減らす努力をしているという話を聞いて感激する。ともかく、それでなくても予算がなくて、赤字を覚悟でいろいろなことを行わなくてはならない時代に、ご指摘のような思いは非常に強かったと思います。

最後の中国の周恩来に会ったときの話ですが、これは米中日ソで平和条約を結べば世界の平和に貢献できるのではないかと提唱し、周恩来から世界情勢の厳しさを指摘されています。湛山の理想主義が行き過ぎたということでしょうか。将来的にそれは可能なことであったかもしれません。それを近い将来を頭に入れて湛山は周恩来にそういうことを言ったと思います。当時、1959年という中ソ対立の後です。技術者を北京から全部ソ連が怒って引き上げさせた。その直後だったため、なおさら周恩来はそのソ連も一緒に云々ということに関して、否定的な反応をしたのだと思います。湛山の理想主義、平和主義が少しマイナスに出た面ではないかと感じます。このあたりは専門の外交史の方に聞かないと分かりません。

湛山自身は、日本の軍備に関して、軍備というとやれ徴兵制と言ってみんな嫌がって語りたがらないが、日本が国際社会の一員となるためには、国連での恩恵、協力を得るだけではなくて、こちらから協力する意味で、やはり軍備を持たねばならないということを『東洋経済』の新春の巻頭言で書いています。軍備に対して否定的なことを一度も言っていない。しかし彼の言葉の端々に、やはり軍備は最終的にはなくすべきだということを言っている。それをどう評価するかです。リアリストとして見れば、国際情勢からすると、少し生ぬるのではないかと思うでしょう。しかし、本当に到達しうる理想としてそういう状況が考えられると主張する人にとっては、やはり湛山は長期的視野に立って正論を言っていると考えられる。そのあたりの評価は難しいと思います。

人間はやはり、ほかの動物と同じように争う動物ですから。私も孫たちの喧嘩を見たりし

ていると、どうやっても人間は争いを避けることができないようにできているのではないかなと悲観論に傾きがちになります。しかし、分からないです。我々は努力で何かをなすことができるだけでなく、すごいアイデアが生まれるかもしれないですから。

ともかく、戦争は嫌いだとはっきり言っています。しかし、嫌悪感を持つことと、それを直視することとは別です。湛山は戦時中に次男を南方で亡くし、彼の思いは察するに余りあるのですが。

Q3 普通選挙賛成の立場であった湛山が、人生後半に、なぜそれに懐疑的になったのか。

普選運動のところで、石橋湛山が、尾崎行雄とかの労働者に選挙権を今すぐ与えるべきではないという論理に対して、いやそんなことはない、政治に参加することで政治教育ができて、人格形成がされるということで、普選賛成論者だった。でも晩年は果たして民主政治で人間形成ができるものなのかというような、当初の思想とまったく逆のことを言っていたような感じがする。なぜそのように変わったのか。

(猪木)

尾崎行雄、犬養毅などの第一次護憲運動から護憲3派の加藤高明、高橋是清などの時代までの、その両方を湛山は見ている。その両方において普通選挙が非常に大事で、それを実現するための普選推進同盟に参画して、リーダーという立場にあった。実際、普選法が実現して1928年の選挙で当時の社会党系、共産党系も含めた無産政党が進出する。それ自体は普選を始める以前から予想された事態だった。30年代40年代に入ってから日本が全体的に翼賛体制になる。これは要するに一種のファビオファシズムというか、誰かが強権的にこの思想に従えと言ったのではなくて、お互い自己規制でもってなんとなくこうしなければいけないのではないかという形をとる。ファビオファシズムは、ファシズムではない。ファビオオというのは要するに、じらすという意味です。一種の陰湿な全体主義、みんなと同じようには行動しないとまずいのではないかというような自己検閲の雰囲気です。これがデモクラシーに参加している人々の中で浸透してしまうと、そこで決定されるものは、一つの方向性しか持たないような動きになってしまうことを実感します。

では、それを食い止めるためには何が重要なのか。そういうデモクラシーの横暴に対して、フランス人の19世紀の1830年代に活躍した、アレクシス・トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』は、デモクラシーの暴走を食い止める装置を、当時のアメリカ社会は作りだしたと言っている。それは何かというと先程申し上げた地方自治の徹底です。アメリカは分権化が非常に浸透していて、学校教育では、初等、中等、高等すべて、スクールディストリクトというのがあって、連邦政府の教育省が何かをやれと言うのではなく、ローカルガバメントが権限を持っている。日本の文部省も一応教育委員会は地方単位で組織されていますが、基本的に文部省の管轄です。それに対してやはり教育を始めとして、地方分権が徹底しないとだめだ、それをアメリカ人は気づいていると言っている。

地方分権ともう一つは、アソシエーションつまり結社です。結社というのは利害と関心を共にする人たちが集まって、自分たちにとって共同の利益を実現しようとする。これは一種の日本流に言うと圧力団体です。実はこの圧力団体はネガティブなものではなくて、実はデモクラシーでは非常に重要なのだ。どうしてかと言うと、ばらばらの個人と国家という形に、国の構造がなってしまうと、ばらばらの個人は一人では何もできない。やがては中央集権的な権力に完全に支配されてしまう。だから政党を作ることも大事だし、労働組合も大事だ、経営者団体が主張を持つことも大事だ、そういうアソシエーションというのは、アメリカには19世紀の初めからものすごくたくさんある。それを彼は実際アメリカに調査旅行に行って知り驚く。そういう結社が一種の個人と国家の中間的な組織として、二次的権力としての役割を果たしているというわけです。

3つ目が陪審制です。陪審制があるために、アメリカの社会は人々が正義とは何かということはどうしても考えざるを得ないようになっていくと言う。もちろんランダムに選ばれてすべての人が陪審員になるわけではないけれども、ギルティかノットギルティかを決める。例えば民事で賠償額がどうこうという場合には、専門家がそれを確定するにしても、その陪審制度というのは司法制度と言うよりも人民が正義の実現に関与するという人民主権の政治制度だと言うわけです。

その3つを挙げた後、もう一つ重要な要素として宗教を挙げます。我々が考える宗教と少しコンセプトが違うのかもしれませんが、アメリカ人は非常に不思議なほど宗教的情熱にあふれている国民である。宗教は、デモクラシーが陥りがちな、私が私がという考え方、今が今がという考え方から、人間を解放してくれるというわけです。他人に対する配慮と将来、死とは何かということを考える。そういう、別に彼はキリスト教がどうだ、イスラム教がどうだとか言う組織された大宗教のことを論じているわけではなくて、宗教的信条によって一種のエゴイズムから人間は解放されるというわけです。だから他者のことを考え、未来のことを考えるという形で、人々の意識が利己心からある程度解放される。利己心を持つことは大事だけれど、その利己心が「啓発された利己心」と言いますか、将来のこと、他人のことを考えた利己心を涵養するという。そういう制度がない限りデモクラシーはうまく働かない。

そのあたりについては、湛山は、トクヴィルを読んでいた福沢の影響を非常に受けています。おそらくデモクラシーが今のままではうまくいかない。だから彼の、デモクラシーは好きだけれども、どうもこれで良いのかな、という、デモクラシーに対する疑問は、そのあたりから出てきているのではないかと思います。だから、彼の態度は矛盾していない。しかし、最初やはり、尾崎、犬養が憲政の神様のごとくデモクラシーの守護神のごとく言われることに対して裏切られたというか、反発があったのでしょうか。だから当時の勢いとして、なんとしてでも護憲、憲法上の平等を徹底させるべきだと考えたのではないのでしょうか。

だから日本でもこの30年ぐらい、例えばNPO活動とか、それから裁判員制度が実施され、地方分権で地方交付税交付金をどういう制度に切り換えるかというお金の問題だけで

すが地方自治の充実が見られないわけではない。ただ、大事なことは人材です。その土地で育った人が、自分の育った地、地域に定住してそこを良くしていこうという、そういう人材を各地方が育てないと、みんな東京の方を向いて立身出世を願うというだけに終わってしまう。もちろん個人単位で考え努力することは非常に大事なことでけれども、それだけでは社会にとってよい結果をもたらさないのではないか。そういう意味で、地方自治というのは大変大事なことである。福沢は、「地方自治は外交の調練なり」と言っている。日本人が外交下手なのは実は地方自治で訓練されていないからだ。地方自治で訓練されるといろいろ議論を知り、自分の土地の利益をいかに考えるかということに長けてくるが、そういう訓練を受けないので、外交が自国の利ということをちゃんと考えないようになってしまっているのではないか。その指摘は今でもある程度あてはまるのではないかと感じます。つまり、地方自治は民主主義の学校ということなのです。

正当な人物評価は、豊かな人間観を持ってこそ

このセミナーでは「政治家の評価」、という問題について考えてみたいと思います。

人が人を理解すること、人を評価することの難しさは、あらためて指摘するまでもありません。与えられた職分をいかに立派に果たしたかという視点、どのような動機をもってある行動なり政策の選択をしたのか、その評価の規準は一つではないでしょう。動機や意図が結果と完全に一致するわけでもありませんから、結果に対する責任の取り方という問題も自ずと出てくるわけです。

「地獄への道は善意の石で敷き詰められている」と言われることがあります。善意から行ったことが、悲惨な結果をもたらすことは、われわれの日々の生活の中でも経験することです。つまり社会の中で行動する人間の意図は、必ずしもその意図通りの結果を実現するわけではありません。人は様々な動機から行動しており、その行動がもたらす結果が動機や意図と完全に結びついているわけではないのです。

また、人を評価する場合、高い評価を与えたい人については、マイナス面に目をつぶってプラス面だけを強調し、その人物を理想化し、崇拜しようとしみます。逆に批判したいときは、その人のプラス面については取り上げずに、その人を強く批判することで自分の正義感を示そうとすることがあります。評価者も、自分が評価されることを意識して評価するわけですからバイアスが生まれてしまうことがあります。したがって、「この点については、こうだ」しかし「この点については、こうした問題がある」といった、分析的な視点が求められます。

ただ分析して、プラスもあればマイナスもある、だから立派な人は世の中にはいないのだ、という安易な人間観をもってはなりません。人を神格化して、個人崇拜をしてはならないということであって、世の中には「立派な人」はいるのです。

われわれは政治家を軽々に批判することがあります。確かに悪いことは悪い。それを指摘し、批判することは必要なのですが、近代日本の政治家について学んでいくと、政治に携わることの難しさ、自分の利益ではなく、全体の利益のために働くことの困難さを知ることができます。この困難さを理解した上での批判が、真の批判なのです。

本来の政治の世界は、「気持ちはわかる」だけでは済まされません。「こういう結果についての責任は取らねばならない」という厳しい世界です。政治における倫理の問題をより深く考えたい人は、マックス・ウェーバーの『職業としての政治』（脇 圭平訳、岩波文庫）を読みましょう。第一次大戦直後に社会学者ウェーバーがミュンヘンの学生団体のために行った公開講演です。少し難しいかもしれませんが。文庫本でほんの 100 ページです。少なくとも 2 度は読んでください。ウェーバーの大切なメッセージが次第に伝わってくると思います。

2018年2月1日制作

編集・制作 公益財団法人国際高等研究所
I I A S 塾「ジュニアセミナー」開催委員会

監 修 池内 了 猪木武徳 佐伯啓思 高橋義人

ISSN 2759-0585



満月に照らされて浮かぶ「ゲート」の胸像
(国際高等研究所庭園)